漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和2年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

水産庁

市町村支援策を近く公表

漁港漁場整備の実施をサポート

水産庁は、漁港管理者である402市町村における漁港漁場整備事業の実施体制の実態を把握するアンケートを昨年1月に行った。その結果、①漁港漁場整備を担当する職員が1名のみである市町村が全体の約半数存在し、②技術系職員がおらず事務系職員だけで担当する市町村が全体の3割程度存在する深刻な実態が明らかとなった。

市町村の漁港漁場担当職員の減少は、漁港漁場整備事業の実施、整備した施設の維持管理、災害時の対応等を適切に実施することを困難とし、さらに、技術系職員の減少は、組織内に蓄積された技術・ノウハウの継承に支障をきたすこととなる。

このため、水産庁は、漁港漁場整備事業の実施体制が十分でない市町村が今後とも漁港漁場整備事業を適切に実施できるよう、当面3つの支援策に取り組むこととしている。支援策の概要は次のとおり。

①漁港漁場整備事業の実務の手引きの作成・配布

漁港漁場整備事業に携わることが初めての方にも漁港漁場整備事業の実務の一連の流れ（計画・実施・管理）が理解できる手引きを作成し、全国の市町村に配布する。（令和2年3月下旬の配布を予定。）

②漁港漁場整備に係る「よろず相談窓口」の設置

漁港漁場整備の課題を有する市町村に向けて、水産庁漁港漁場整備部に「よろず相談窓口」を開設し、漁港漁場整備に関連する機関※と連携し、課題解決に向けた相談・助言を行う。（令和2年4月からの運用を予定。）

（※水産工学研究所（国立研究開発法人水産研究・教育機構）、（公社）全国漁港漁場協会、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）全日本漁港建設協会、（一社）漁港漁場新技術研究会、（一社）水産土木建設技術センター）

③水産関係公共工事等発注者支援機関認定制度の創設

公共工事の品質確保の促進に関する法律第21条第4項に基づいて、漁港漁場整備事業の発注者自らが発注関係事務を適切に実施することが困難な場合に、その事務を代行できる発注者支援機関を認定する制度を創設する。（令和2年4月からの運用を予定。）

これらの支援策は令和2年度から順次始動する予定となっており、これらが漁港漁場整備事業を適切に実施する一助となることが期待されている。また、今回の支援策に対する意見や新たな要望等があれば、忌憚なく水産庁整備課企画班まで連絡いただきたいとしている。

令和元年度　漁港漁場講習会開催

挨拶する橋本会長

（公社）全国漁港漁場協会は、2月26日午前10時から、東京都港区の石垣記念ホールにおいて、令和元年度漁港漁場講習会を開催した。

この講習会は昭和42年から漁港講習会として開催され、平成14年からは「漁場部門」を取り入れ開催している。

最初に、主催者である（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長から「新型コロナウイルスの感染が拡大する中、主催者としても大いに悩んだところですが、昨日の政府発表を踏まえ、今回は会場内の席を離し、消毒を徹底していただくことなどに留意して開催を決断しました。大変な中ご参加いただいた皆様に感謝申し上げます。

本日説明します令和2年度の予算編成においては、様々な課題があったと考えています。

一番大きな課題は、水産政策の改革を令和2年度から本格実施するということで、それに伴う予算については非常に厳しい攻防が続けられました。

また、海水温の関係もあると思いますが、主要魚種の不漁が顕著になっていることから、「資源管理」を今後どうしていくのか。資源管理のためのデータが足りないのではないかといった課題が明らかになったと思います。

気象の関係でいえば、これまでの国土強靭化対策は、大規模地震・津波などを想定していたと思いますが、近年多発する豪雨災害や強大化した台風の発生に、今後どう対応していくのかということも、海に面している漁村を守る我々にとって非常に重要な課題ではないかと思います。

また、最近よく言われますが、我が国の人口は徐々に減少しており、特に、地方において顕著になっているということで、まさに漁港漁場事業を担っていただいている地方公共団体、特に市町村の皆様に、どのように力を出していただけるようにするのかということも課題となり、色々と議論してきたところです。本日は、これらを含めて説明がありますので、講習会の内容を、それぞれの現場に持ち帰り業務に活用していただきたい」と挨拶があった。

続いて、来賓の水産庁漁港漁場整備部吉塚靖浩部長から「日頃より漁港漁場整備の整備に尽力を賜っていることに対し感謝申し上げます。

近年、台風等が激甚化する傾向にあり、昨年は15号、19号と多大な被害が出ました。迅速な復旧のため、関係各位からご支援・ご協力をいただきました。

漁港漁場整備を実施する市町村では、担当する職員が不足している中で、本日は水産庁の市町村への支援策について、また、災害対策の傾向・動向について担当官から説明させていただきます。

また、養殖業については、昨年7月から検討を進めています「養殖成長産業化総合戦略」を現段階での検討状況として説明させていただきます。

いずれも最近の重要テーマであり、積極的に情報収集に努めていただき、今後とも水産基盤整備事業等の円滑な推進にご支援をお願いします」との挨拶があった。

講習会は、約七十名の参加で行われ、それぞれ講師からパワーポイントを用いた分かり易い説明が行われた。

講義内容と講師は次の通り。（敬称略）

○令和2年度水産基盤整備事業の概算決定について：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　高原裕一

○令和2年度予算概算決定～増養殖関連予算の概要：水産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐　金子守男

○水産庁における市町村支援の取組について：水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　不動雅之

○水産関係施設災害対策の動向について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課総括災害査定官　西﨑孝之

○市町村に対する災害復旧支援等の取り組み：（一社）水産土木建設技術センター審議役　本田耕一

○浮体式防波堤（浮消波堤）による養殖適地の拡大：（一社）漁港漁場新技術研究会浮体式防波堤専門部会　木原一禎

○漁港漁場工事の作業船運用実態と赤潮・貝毒対策について：（一社）全日本漁港建設協会会長　長野章

新型コロナ（ウイルス）感染が拡大

水産業への影響も懸念

昨年12月に中国で発生した新型コロナウイルスは、年が明けて1月16日に我が国においても感染者が確認され、国内での感染が拡大していることから国民の安心・安全が脅かされるとともに、日本経済への影響が懸念されている。

政府は、2月25日に新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を発表し、地域や企業に対し、イベント等の開催は、その必要性を改めて検討することを要請し、その後、多数の方が集まる全国的なイベント等については、今後2週間は、中止や延期、又は規模の縮小等の対応を要請した。これを受けて水産関係団体では、講演会やセミナー等多くの行事を変更した。

（公社）全国漁港漁場協会は、3月5日に予定していた漁村女性セミナー（後述）を急遽中止するとともに、また、第25回全国青年・女性漁業者交流大会（JF全漁連）、築地セミナー（一社）水産土木建設技術センター）、漁場施設研究例会（一財）漁港漁場漁村総合研究所）、水経セミナーと水産政策推進の集い（水産経済新聞社）など3月に予定していた多くの行事が中止又は延期となった。また、漁港漁場関係団体は、理事会等の重要な会議を3月に予定していたが、（一社）全日本漁港建設協会が13日に予定していた理事会、25日の（一社）水産土木建設技術センター理事会、26日に、（公社）全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会が予定していた理事会は中止され、書面開催することが決定された。

（水産物消費に影響）

3月に入っても新たな感染者の報告が続いたため、政府は、3月9日からの中・韓両国からの入国制限の強化を表明し、小中高校の臨時休業、無観客によるスポーツの開催、各種イベントの自粛等が全国で拡大している。イベントの中止等により、また、外国人観光客や国内の旅行者の減少により、高級魚等を中心とした水産物の需要の減退が懸念されている。一昨年10月に築地から豊洲に移転した東京都卸売市場（豊洲市場）では、2月29日から3月15日まで一般の見学を中止し、飲食店への入場も禁止した。水産物の取引にも影響が出ており、取扱量も落ちこんでいる。

（水産物貿易に影響）

新型コロナウイルス感染症は、アジア諸国以外にも拡大しており、3月13日現在、124カ国・地域で感染者の報告があり、感染拡大の収束の見込みは立っていない。このため、世界的な人の移動と物流の減少が懸念されている。

我が国の直近の貿易額を見ると、財務省が3月6日に公表した2月上旬の貿易統計では、我が国の輸入額は前年より16・6％減少し、輸出額は前年比10・8％減少とほぼ横ばいであるが、新型コロナウイルス感染拡大による今後の貿易への影響を注視する必要がある。

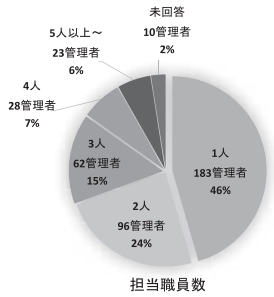
我が国は、農林水産物の輸出目標額を設定し、輸出拡大を目指してきた。また、4月1日には「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が施行される予定であり、農林水産物の輸出促進が期待されているところである。農林水産物の貿易については、新型コロナウイルスの問題が収束するまでの間は、その影響が継続することが懸念されるが、世界の水産物市場はアジアを中心に拡大してきており、これまでの世界的な水産物消費の増加傾向を見ると、今回の感染拡大が収束した一定期間後には、世界の水産物貿易の拡大傾向は復活することが期待される。

（漁村女性セミナーの開催中止）

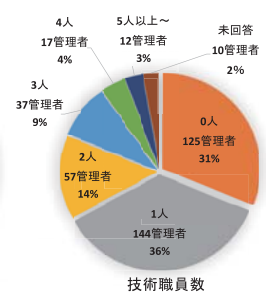
（公社）全国漁港漁場協会は、毎年、全国の漁村で活躍している女性が一同に集う漁村女性セミナーを開催してきた。今年は、テーマは、「Iターン・Uターン・Jターンによる漁村の活性化」としていたが、新型コロナウイルス対策の一環として急遽中止することとなった。

4名の講師により予定されていた講演内容は今後報告書として取りまとめられ、参加を予定していた方々に後日配布される予定となっている。

市町村で漁港漁場整備を担当する職員（管理職は除く）



担当職員数



技術職員数

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会の様子

第61回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月10日午後2時から東京霞が関の商工会館において、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり橋本牧全国漁港漁場協会会長が、「漁港漁場整備関係予算は、ここ2年間でかなり伸びており、令和2年度は、補正予算などを含めるとしっかりとした予算が確保できた。本日の会議は、地域を支えている協会の皆様と直接話ができる大事な場であり、今後に向けた当協会の新しい試みも説明しながら、来年度の運営方針等について説明させていただく」と挨拶した。

次に、来賓の吉塚靖浩水産庁漁港漁場整備部長から、「漁港漁場整備関係予算は、ここ2年間でかなり伸びているが、これは、都道府県協会の皆様による先生方や国への要請活動等のおかげである。今年は、漁港漁場整備法が成立して70周年の節目の年を迎える。今後の予算確保は大変厳しいことが想定されるが、必要な予算を確保しながら漁業者のニーズに応えていくことが必要である。また、漁港は公共財産として有効活用し、地域の活性化に繋げる必要がある。地方において、特に、市町村では技術者の不足が深刻化している。水産庁は、3月に、初心者にも分かる漁港漁場整備事業の実務や災害が起きた場合の対応についての手引き書等を作成し、全国に配布することを予定している。今後とも協会の皆様には、ご協力をよろしくお願いしたい」と挨拶した。

漁港漁場整備法成立70周年の節目

議事に入り、全国漁港漁場協会の令和元年度事業報告、令和2年度の運営方針、事業計画案及び会費案等について事務局が資料に基づき説明し、協議が行われた。

また、今年10月29日に北海道函館市の函館アリーナで開催される第71回全国漁港漁場大会について、北海道漁港漁場協会の高須賀茂之専務理事がパワーポイントを使用し紹介した。その後、講演に入り、水産庁の高原裕一計画課課長補佐から、「令和2年度予算概算決定及び令和元年度補正予算」、山本竜太郎計画課長から、「漁港漁村の活性化の方向」と題して講演があった。

会議終了後に情報交換会が行われ、吉塚靖浩漁港整備部長のほか水産庁漁港漁場整備部の幹部も駆けつけ、活発な意見交換が行われた。

令和元年度

漁港漁場担当者（市町・漁業協同組合）研修会

～和歌山県漁港漁場協会～

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、2月5日和歌山市内の「和歌山県民文化会館」において、令和元年度和歌山県漁港漁場担当者（市町・漁業協同組合）研修会を開催した。

当研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しており、県及び市町並びに漁業協同組合の漁港漁場関係担当者が30名参加した。

研修会は、主催者を代表して北勝也・県港湾漁港整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聞き入っていた。

今年度は、水産庁漁港漁場整備部整備課から不動雅之課長補佐、（一社）全国漁港漁場協会連合会購買事業部資材課の田原実課長役を講師にお迎えし、豊富な資料をもとにわかりやすくお話を頂いた。

演題と講師は次のとおり。

＊水産庁における市町村支援の取組について：水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　不動雅之

＊漁港等の施設の災害復旧支援に関する協定について：（一社）水産土木建設技術センター理事長　宇賀神義宣

＊貝殻魚礁技術による資源回復の取り組みについて：全国漁業協同組合連合会購買事業部資材課貝殻利用活用チーム課長役　田原実

＊災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業について：和歌山県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課漁港整備班技師　森一也

＊漁港の有効活用について：和歌山県土整備部港湾空港局港湾管理班主事　温井祐策

ながさきSUISAN・ウインタースクール開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は令和2年2月6日、「ながさきSUISAN・ウインタースクール」を長崎市内の長崎県庁会議室で開催した。

このスクールは、水産資源を育み、元気な水産業と漁村のにぎわいの創出に向けての新水産基本方針と漁港漁場整備長期計画並びに水産改革などの展開方向との連携とともに、新たな活路の発見・探求に寄与するために必要な最新情報などを提供し、本県水産業の発展と地域の活性化に資するため、「水産業の成長産業化に向けて」をテーマとして会員等関係者を対象に実施したもので83名が参加した。

今回の同スクールは長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県海区漁協協議会、長崎県漁協専務参事会の後援を得て行った。

開校に先立ち主催者を代表し比田勝尚喜会長（代理：橋口忠美理事）の挨拶のあと、参加者は講師7名の講演を熱心に聞き入った。

同スクールは5部の構成で、13時～17時55分まで行われた。

その演題と講師などの概要は次のとおり。

ながさきSUISAN・ウインタースクールの様子

○第1部：「国の新年度概算予算と水産施策の推進」講座
・令和2年度水産基盤整備事業の概算決定について：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　高原裕一
・浜の活力再生プランと地域活性化関連予算について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　安田大樹
○第2部：「機能的な取組みの水産基盤づくり」講座
・漁港機能増進事業について：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　城崎和義
○第3部：「資源と漁場の環境を観て・獲って・売る」講座
・資源調査・評価体制の見直しとスマート水産業の推進について：水産庁増殖推進部漁場資源課総括課長補佐　森健二
・水産エコラベルをめぐる状況について：水産庁漁政部企画課企画係長　浜辺隆博
○第4部：「水産施策推進の知恵・工夫」講座
・水産庁における市町村の支援に向けた取組み：水産庁漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　青井晃樹
○第5部：「水産業の成長産業化を語る」講座：
・参加者自身のアイデアと知恵・工夫で水産業の成長産業化を語る情報交換会

漁港漁場整備事業技術研修会を開催

～青森県漁港漁場協会～

（一社）青森県漁港漁場協会（越善靖夫代表理事）は去る2月13日13時30分から「令和元年度青森県漁港漁場整備事業技術研修会」を青森市のウエディングプラザアラスカで開催した。

本研修会は、青森県及び市町村の担当者を対象に漁港漁場整備事業に関して理解を深めるため、平成30年度から実施しており、県及び関係市町村の他、漁港漁場建設に関係する団体を含め34名が参加した。

今回の研修会では、水産庁並びに漁港漁場整備に関係する5団体（（一社）水産土木建設技術センター、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）全日本漁港建設協会、（公社）全国漁港漁場協会、（一社）漁港漁場新技術研究会）から講師を派遣していただき、「市町村支援対策」をテーマに行った。

研修会の様子

始めに、水産庁漁港漁場整備部整備課の不動雅之課長補佐が、市町村における漁港漁場整備、施設維持管理業務を担当する技術職員が不足していることや要望等について、水産庁が行ったアンケート調査結果を報告し、その支援として、「水産公共事業発注者支援機関等の認定の制度化」、「漁港漁場整備事業の実務の手引き」の編集・配布、漁港漁場整備に係る「よろず相談窓口」の開設など、水産庁の当面の取組について説明した。その後、各団体が取り組んでいる市町村支援について、「1．技術力の確保」「2．企画・立案」「3．事業の実施」「4．維持・管理」「5．災害復旧」の5つの分野に整理して、その内容を各団体の講師が説明した。

研修会の後半は、（一社）水産土木建設技術センターの本田耕一審議役が司会を務め、各市町村における漁港漁場行政において、憂慮、苦慮されることや要望等を市町村担当者から発言して頂き、それに対して講師の方々が答えるといった対話形式による進め、忌憚の無い意見交換が行われた。

研修会終了後には、講師を囲んで情報交換会が開催され、活発な情報交換が行われた。

水産庁人事異動

（二月十五日）

増殖推進部栽培養殖課栽培養殖専門官・漁政部漁政課付・漁港漁場整備部整備課付・増殖推進部研究指導課付（増殖推進部栽培養殖課栽培養殖専門官・漁政部漁政課付・漁港漁場整備部整備課付）石川聡子▽漁港漁場整備部整備課調整班事業調整係長、増殖推進部研究指導課付（漁港漁場整備部整備課調整班事業調整係長）宮園千恵

（二月二十九日）

退職（整備課漁場環境情報分析官）伊藤敏朗

漁港往来

自2月1日
至2月29日

2月3日（月）
全国漁港漁場協会橋本会長、佐治総務部長は岩手県へ出張

2月13日（木）
全国漁港漁場協会橋本会長は青森県へ出張、佐治総務部長は岡山県へ出張